



議会だより

〒299-2192 千葉県安房郡鋸南町下佐久間 3 4 5 8
議会事務局 TEL 0 4 7 0 - 5 5 - 4 8 0 4

第 116 号



菱川師宣記念館に モネ や ルノワール ら印象派の巨匠による世界の名画を展示

は
や
わ
か
り

1 2 月定例議会

議案・補正予算	2~3 ページ
公選制から町長の選任制へ 農業委員の定数が 10 名に	
一般質問	4~7 ページ
田久保・三国・渡邊・青木・鈴木の 5 議員	
特集	7 ページ
産業常任委員会活動報告	
議会活動トピックス	8 ページ
道の駅“保田小学校”竣工式典に参加	

12月議会

公選制から町長の選任制へ 農業委員の定数が10名に

12月定例議会は、会期を12月15日から18日の4日間として開催した。町長提出議案は農業委員会委員の定数に関する条例の制定など2件、税条例の一部改正など4件、人事案件1件、一般会計、国保会計、水道会計の各補正予算の合計10議案が提出され、全員賛成で可決した。一般質問は、田久保・三国・渡邊・青木・鈴木の5議員が質問席に立った。

新たに農地利用 最適化推進委員を設置

農業委員会法が改正され、農業委員の選出方法が現在の選挙制と市町村長の選任の併用から、市町村長の選任制（議会の同意を得て任命）一本となったことに伴い、12月定例会に「鋸南町農業委員会の委員の定数に関する条例」の制定案が提出され、全員一致で可決し、現農業委員の任期満了後の本年5月14日から施行することとなった。

新しい条例では、現行の農業委員の定数13名を10名、新たに置く農地利用最

適化推進委員を8名とし、任期は3年とする。

今後、農業委員については推薦・公募のあった候補者の中から議会に選任議案が提出され、議会が同意した後に町長が任命することとなる。農地利用最適化推進委員の推薦・公募は、農業委員と同時に行為、農業委員会が委嘱することとなっている。

なお、新設された農地利用最適化推進委員は農業委員とは別に各地域において農地利用の最適化（担い手

への集積や耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進）を推進することが主な狙いである。

各種申請・申告に マイナンバーを利用

「行政手続きにおける個人番号の利用及び情報提供等に関する条例」は、番号法の施行に伴い、幼稚園保育料の減免、重度心身障害者医療費助成、子ども医療費助成、障がい者グループホーム等入居者家賃制度等に関する各種申請書・申告書に、マイナンバー等の特定個人情報記載を定め、利用範囲を規定したものの。

なお、この条例は平成28年1月1日より施行される。

税条例の一部改正

地方税法の改正に伴い、鋸南町税条例の一部改正を行った。

改正の主な内容は4点で、1点目は、町税等の滞納に係る徴収・換価の猶予を受けようとする場合の申請手続きの規定が設けられた。2点目は、いままで納期限前7日だった町税等の減免申請期限が、納期限前日に改められた。3点目は、各種申請書・申告書への個人番号・法人番号の記載に関する規定が追加された。4点目は、旧3級品の紙巻きタバコの税率について、現行「1千本当たり2495円」を、平成31年4月1日までに「1千本当たり5262円」へ順次引き上げようとするもの。

※換価（かんか）

差押えた不動産や動産などを公売したり、給与支払者や金融機関等へ差押えた債権の交付を要求し、差押財産を金銭に換えること。



被災した町道2-205号線（小保田地先）



有害鳥獣運搬用のウインチ

駆除従事者への支援

有害鳥獣運搬用機材導入

鳥獣被害防止総合対策交

付金145万8千円は、捕

獲した有害鳥獣の運搬に苦

慮する有害鳥獣駆除従事者

のため、有害鳥獣対策協議

会に対して交付する補助金。

補助内容は、捕獲した有

害鳥獣を運搬するためのウ

インチ2台・ソリ5台の購入

費。

これにより、高齢化が進

む有害鳥獣駆除従事者の負

担軽減及び獣肉の自家消費

の推進を図る。

また、この事業は、事業

費の2分の1が県から交付

され、実施するもの。

災害復旧費1240万円

災害時の対応と備えに

津波ハザードマップを配布

町では町民を災害から守るため、地域の特性を踏まえて実施すべき災害対策関係事務を定めた『地域防災計画』の見直しを行っているが、今回津波ハザードマップ作成費60万円が補正予算に計上された。

ハザードマップとは、津波による被害範囲を予測・地図化したもので、3月以降に完成予定の地域防災計画概要版と合わせ全戸配布を予定しており、これらを活用することで、町民の防災・災害に対する意識の向上が図られるもの。

は、台風18号の影響等により被災した町道・農業用水路の復旧工事費。
 なお、上程された一般会計・国民健康保険特別会計・水道事業会計の補正予算については、全員賛成で可決した。

.....

補正予算の主な質疑

質問 道の駅保田小学校観光案内看板整備工事60万円については、どのようなものを設置するのか。
 総務企画課長 観光地魅力アップ事業補助金を活用し、鋸南町全体が記載された案内看板を設置します。

質問 津波ハザードマップや地域防災計画概要版については、町民にとって有用で役立つ物を作成してほしいと思うが。

副町長 町民にとって、見やすく分かりやすい物を作成・配布したいと考えます。

補正予算の概要

会計名	補正額 (補正後総額)	主な内容
一般会計	3,210万3千円 (41億9,822万6千円)	<ul style="list-style-type: none"> 鳥獣被害防止総合対策交付金の増 道路、河川災害復旧費の増 津波ハザードマップ印刷製本費 学童保育所改修工事設計委託費の減
水道事業会計	175万2千円 (4億7,906万5千円)	<ul style="list-style-type: none"> 漏水時国道路面復旧費 償還利率の確定による減

ここが聞きたい いっぱん質問



田久保 浩通 議員

質問 残土条例が改正されたことよって町民の生活環境が守られるのか。

町長 本町では、広大な面積の岩石採取場が点在しており、跡地の森林再生や景観整備などが今後の大きな課題となっております。このよう
なことから、土壌の汚染や災害発生を未然に防止をするために、使用される土砂等の排出、運搬、埋立等に対して監視及び規制をするため、町
残土条例を改正し、埋立て等の規制を強化することで、町
民の生活の安全確保と生活環境の保全に努めます。

残土条例改正

これで環境が守られるか

町長 残土と汚染土壌については、規制する法律が異なるため、改正した残土条例によって汚染土壌の受入れを規制することはできません。

質問 そもそも残土と汚染土とはどのように区別され、どう違うのか。

地域振興課長 汚染土は土壌汚染対策法に基づき土壌の調査が行われ、土壌環境基準を超過したものが汚染土となります。一方残土とは、国土交通省令で規定する建設発生土が該当し、宅地造成や道路の盛土材、あるいは河川の築堤材などの材料として、そのままの状態を利用して、そのままの状態を利用できる土砂で、土壌環境基準をクリアした土砂を残土と位置付けています。

けるにはどうしたらよいか。
地域振興課長 県の指導要綱を始めとする法整備の制定について、あらゆる方面に強く要望をしていきます。



三国 幸次 議員

介護報酬引き下げの影響は 人材確保の対策を

質問 平成27年4月に、介護報酬改定で基本報酬が平均4・48%も引き下げられた。職員体制に応じた加算

などを上乗せできたととしても、引き下げ幅は2・27%と過去最大規模。鋸南町及び安房地域で介護事業者にどのような影響が出ているのか。
町長 サービス提供の維持が困難又は休止といったことは聞いていませんが、鋸



鋸南町にある7カ所の採石場



本庁各課の業務案内

南町や安房地域とも同様の影響があるものと思われる。

質問 事業所では、経営者が長時間労働や自らの給料を減らす等、相当大変な思いをして運営を維持している。介護サービス利用者にはどのような影響が出ているのか。

町長 国の試算では、要介護3の方が、通所介護を10日利用した場合の自己負担額は、1万170円から1万1097円へと927円

増となります。要介護2の方が、訪問介護を15回利用した場合の自己負担額は、

3820円から4004円と184円の増額となります。一方、特別養護老人ホームに要介護5の方が個室へ入居した場合の自己負担額は、3万1530円から3万720円と810円減額となります。

質問 要介護4、5以外は全て「居宅介護」へ、というのが政府の政策だが、鋸南町でも人員確保できない

施設があると思う。人材不足という点で、考えがあれ

保健福祉課長 雇用創造協議会で、ニーズの高い介護系人材を養成、資格取得を支援するために介護職員初任者研修をこの11月から来年の2月まで実施し、現在10名を養成しています。また、事業主と求職者をマッチングする就職面接会の開催等も予定されているので、今後も雇用機会の拡大に取り組み、少しでも介護

人材不足の解消につながるよう努めたいと考えます。

時代の変化に即した組織へ

課・室体制の見直しを

質問 平成17年10月自立

や財政難から、課の統廃合による1課2室体制をとり早や10年、その間時代の変化に対する課題は山積、更に事務分担の不均衡や職員

負けないためにも組織の見直しはぜひ必要ではないか。

町長 事務分担等の見直しは行っていますが、事務の不均衡や業務効率の低下も懸念されることから新たな行政課題に即応した組織体



渡邊 信廣 議員

制について検討を行います。

質問 組織の競争心や管理能力の向上、また人事異動を考慮した一般職にリーダー的職の配置はいかがか。

町長 リーダー的職の配置は効率的業務の遂行や調整

能力・判断力等資質の向上に繋がりますが、縦割り行政への後退も心配ではありません。

質問 職員の意欲や視野を広げるため定期的な人事異動をすべきではないか。

町長 組織として効率かつ的確、迅速な対応は職員個々の知識や教養、経験を積み重ねることが大切であり、意欲を高める観点から定期的異動に心掛けます。また、人事評価による異動や登用に努めます。

質問 職員の削減や事務の多様化に伴い、道の駅保田小学校同様、他の公共施設（海洋センター他）の指定管理者制度への移行はいかがか。

町長 指定管理者制度の導入はサービスや安全管理が低下しないよう適切な関与が必要であり、コスト削減のみに傾注することなく良質なサービスの提供が重要です。今しばらく創意工夫により、直営による利用促進を図ります。



青木 悦子 議員

質問 「18才選挙権」導入に向けて、ある高校の調査によると7割の生徒が選挙権は欲しくないと答えている。一人ひとりの自覚を育てるのは大人の責任と考えるが。

町長 義務教育段階において選挙や政治の知識は得ていても、それぞれの成長過程において充分理解されておらず、実生活と自らの将来とが直結した問題だという認識が薄いのが現状です。あえていえば、大人の政治意識の表れがそのまま反映されているのではないかと考えます。今後、社会人として必要不可欠な権利であることを深く認識させていく努力が必要であると改めて実感しています。

質問 鋸南町の教育として成長過程に応じた「主権者

主権者教育は義務教育から

培うべきではないか

教育」を推進する必要があると考えるがどうか。

町長 義務教育段階から「主権者教育」に取り組み

必要があると考えています。が、学校現場だけでなく、テレビ、新聞等日々の生活の中にも学ぶ題材は多いので、それぞれの家庭の中でも「主権者教育」についても

考えていただき、広く学びあえる土壌を育てていただければと思います。

質問 「子ども議会」を企画し、鋸南町に関心を持つ

教育環境づくりをお願いしたいがどうか。

町長 教育現場の現状を聞きますと「子ども議会」をただちに開催できる状況に



田町地区で行われた応急救護の自主訓練



鈴木 辰也 議員

自主防災組織立ち上げ後のフォローが必要 老人福祉センター現状と条例との整合性は

質問 地域防災計画の概要版と津波ハザードマップを全戸に配布予定とのことだが、概要版は、町民の皆さんが興味を持てる内容になっているのか。



今夏参院選から選挙権年齢が満18歳以上に

ないとのこと。まずは、学校での学習に加え、家庭、地域社会とも連携した「主権者教育」に向け、幅広く取り組んでいきたいと考えます。

総務企画課長 防災に対する心構えや避難所の場所、防災備蓄品、避難所の運営の仕方、災害時の情報伝達、あるいは避難勧告・指示の基準等の記載を考えています。

質問 地域防災計画の説明会を行うということだが、どのように行うのか。

総務企画課長 地域防災計画は、分かりにくい面もあるのですが、地域の皆さんに映像等を交えて説明をしたいと思えます。基本的には全地区を回る予定です。

質問 5年後の自主防災組織カバー率の目標を80%とすると計画にあるが、考えている具体的な施策は。

総務企画課長 自主防災組織等補助事業を活用し、組織の充実を図ります。

質問 自主防災組織は、組織の活動を通して町民の防災に対する意識を高め、発災時の自主的な活動につなげることが一番の目的だと考える。組織立ち上げ後の町のバックアップ、フォロー

産業常任委員会 活動報告

産業常任委員会（渡邊信廣委員長）では12月定例会会期中の12月17日（木）に、協議会を開催して地域振興課所掌の現地調査を行った。

主な内容は、耕作放棄地の実態と、猪を中心とする有害獣による農業被害の現状。さらには、地域活性化を目指す観光拠点である佐久間ダムや2カ所の道の駅の状況把握を行った。

まず、耕作放棄地の現状では、竜島・元名・上佐久間の3地区をそれぞれ視察。竜島地区は、基盤整備がなされ、平坦地であることから優良農地が多く、耕作放棄地は他の地区より少なかった。反面、元名地区は基盤整備が行われておらず、条件不利地のため耕作放棄地が増加している。

上佐久間地区は、中山間



有害獣被害箇所を視察

直接支払制度を活用して集落が共同作業するなど耕作放棄地が増えないようにする取り組みが行われている。

次に猪被害の実態では上佐久間地区を視察。捕獲や電気柵の対策を行っても完全に被害を防ぐことは難しく、結果として耕作放棄の

要因になっていると実感した。

続いて観光施設の調査では、日本水仙が咲きほころぶ佐久間ダム周辺を視察。公園として管理や整備が行き届いており、今後さらに多くの観光客が訪れることを期待したい。また、12月にオープンしたばかりの「道の駅保田小学校」さらには「道の駅きよなん」の2カ所の施設それぞれの集客状況等について、現地を見た。

現地調査を終えて、農業及び観光といった本町基幹産業の継続的な発展に向け、課題点について意見交換を行った。

【主な質疑】 入会地と分かったのはいつ頃か。

広域事務局長 土地の取得を進めていた10月下旬頃に、弁護士と法手続きを確認したところ、入会地と判明しました。

質問 今後の方向性は。

広域事務局長 現状を各構成市町の議会に説明していますが、具体的な検討はこれからです。

※入会地（いりあいち）

入会地とは、旧来より薪炭や肥料用の落葉を採取していた山林等、村や集落などの村落共同体で総有した土地のこと。

の体制は。

総務企画課長 組織力向上のための連絡会等を設ける中で対応します。

質問 老人福祉センターは公共施設オープンリノベーション推進事業によって生まれ変わるが、現在の施設

管理条例との整合性はとれるのか。

保健福祉課長 今後、条例改正等は、実情に即した形で改正すべきかどうか検討します。

広域ゴミ処理施設建設 用地取得が困難に

12月28日議員全員協議会を開催し、3市1町で構成している安房郡市広域市町村圏事務組合から、広域ごみ処理施設の用地取得に

ついて説明を受けた。

この事業は、平成32年度中の施設の完成を目指し、現在は建設予定地の南房総市千倉町大貫地区で約20ヘ

クタールの用地買収が進められている。

しかし、そのほぼ半分を占める大貫区有地が入会地である可能性が高いことがわかったとのこと。入会地は共有地の名義人の相続者ら全員の総有であることから、用地取得が困難になった経緯の説明があつた。

議会活動トピックス

道の駅“保田小学校”オープン



12月9日、道の駅“保田小学校”竣工式が挙行。地域活性化の拠点となることに、大きな注目が寄せられている。

総合計画審議会が開催



小藤田副議長を会長とし、緒方・渡邊、両常任委員長が委員として出席。様々な議論や意見交換を重ねている。

安房3市1町議会議長会議員研修会へ参加



11月9日、南房総市で安房3市1町議会議長会議員研修会が開催され、地方創生や県の総合戦略について講習が行われた。

農業・観光の課題の視察・意見交換を行う



12月17日、産業常任委員会協議会を開催し、町内の耕作放棄地や有害獣被害箇所、佐久間ダム等を視察。(7ページに関連記事)

議会の日誌

- 10月28日 議員全員協議会
- 10月30日 議会運営委員会
- 11月4日 平成27年第7回議会臨時会
- 11月27日 議員全員協議会及び議員総会
- 12月8日 議会運営委員会

- 12月15日～18日 平成27年第8回議会定例会
- 12月17日 産業常任委員会協議会
- 12月28日 議員全員協議会
- 1月21日 議会広報特別委員会

編集後記

2016年、新しい年がスタートしました。今年はどうな一年になるのでしょうか。穏やかで災害のない一年であってほしいと願って止みません。

鋸南町では、新春早々日に多くの来賓を迎え、消防団の出初式が厳粛に行われ、翌10日には、成人式が盛大に挙行されました。今年の新成人は104人、成人の主張での決意を聴くにつけ、身の引き締まる思いがしました。

今年一年、皆様はどのような目標を立てましたか。景気の先行きに対する不安はぬぐえませんが、現実をしっかりと受け止めつつ、前向きに歩んでいきましょう。議会だよりが皆様のもとに届くころは、正月気分も抜け、日常の生活に戻っていることでしょう。

人とのつながりを大事に、気持ちを新たに、議会だよりに取り組んでまいります。

笹生(久)